

厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))  
総括研究報告書

市民の地域福祉活動への参加についての研究

分担研究者 草平 武志 山口県立大学 社会福祉学部 教授

2000年の社会福祉法成立によって、地域福祉の推進が規定され、「市町村地域福祉計画及び都道府県地域福祉支援計画策定指針の在り方について(一人ひとりの地域住民への訴え)(2002年社会保障審議会福祉部会)」においては、地域福祉の推進のためには一人ひとりの地域住民の参加が不可欠であることが政策的課題と指摘されている。今日、地域福祉推進のため、行政と市民のパートナーシップが重要視されている。ここでは、地域福祉推進における実体的な参加を実現する方法を明らかにしようとするものであり、中でも、市民に福祉に関して理解と協力を得るための直接的な働きかけの方法について明らかにする必要がある。

今日の日本の地域福祉推進においては、身近な地域社会において、市民が福祉について関心を持ち行動することが可能となるように働きかける専門家=コミュニティワーカーとして、市町村社会福祉協議会の福祉活動専門員がその典型とされている(加納恵子1989)。

地域福祉の推進の例として、日常の見守り活動、地域の相互扶助進展、地域社会の要援護者の発見、災害時の助け合い、子どもの安全確保などがあげられるが、これらの活動への市民参加は地域特性により大きく状況が異なっている。これはそこに住む市民の自治意識によるものとも考えられるが、そうした市民の参加を醸成する専門職の働きかけの違いによるものも大きいと考えられる。

こうした問題意識に基づき、ここでは、「災害に対する意識調査」結果を参照しながら、住民の関心を喚起する方法やコミュニティワークのあり方について検討し、地域課題に対応した生涯現役プログラム検討のための基礎的な資料を得ることを目的とした。

**A. 研究目的**

地域の福祉課題は、介護、子育て、障害者の生活、多重債務、引きこもりなど多々あるが、多くの市民が主体的に関わりを持とうとする課題は必ずしも多くはない。多くの市民が主体的に関わりを持とうとする課題には、子どもの登下校の安全、災害時における地域の相互扶助、高齢者

の見守りなどが考えられる。これらの中から、災害時に備えた地域の相互扶助活動に市民が主体的に関心をもつことを醸成することを目的に「災害に対する意識調査」を山口県内の農村部に位置する市社協支所の協力を得て実施した。これによって、地域課題に対応した生涯現役プログラム検討のための基礎的な資料を得

ることを目的とした。

## B. 研究方法

調査地域：下関市豊北町栗野地区

調査対象：農村地域から海岸部の漁村部を含む河川流域の校区（人口1,121人）の全世帯を対象に質問紙を配布し、回収した（留置法）。

調査時期：平成19年12月1日～20日

有効回答数：336（男性190人 女性146人）

（倫理面の配慮）

この調査で知り得た個人情報には統計的に処理し、他に利用することのない旨調査票に明記するとともに、回収にあたっては封筒を用意し、回収者が閲覧困難な状況を作り、倫理面への配慮を行った。

## C. 研究結果

豊北町内で災害を受けた経験としては、台風による被害、河川の氾濫、豪雨が自然災害による被災が最も多く、空き巣、訪問販売、振り込め詐欺など犯罪による被害のほか、サル、シカ、イノシシなどによる獣害などの経験のある者も多数あった。

災害時の対応として、災害時必需

品の準備、避難経路の確認、家族との連絡経路の確認など市民自らの努力によるものの他、行政による防災事業や同居家族や別居家族に支援を求めるものが多かった。危険箇所への土木工事、ハザードマップの作成、避難所の設置など行政による施策が行われているものの、これらは市民には必ずしも万全なものとして認識されていないことがわかった。

## D. 考察

災害時の支援には、同居家族員、別居の家族員、消防団、行政機関による援助のほか、近隣住民による援助への期待が確認できた。今後これらの実態に基づき、災害時の近隣住民による援助の必要性を市民が認識し、市民が主体的に近隣相互扶助のネット構築を図ることが期待される。地域社会の高齢化のなかで、高齢住民の役割が大きくなり、生涯現役プログラムとして検討する必要がある。

## E. 結論

戦後、地域社会を対象とした社会福祉の援助技法としてのコミュニティオーガニゼーション、コミュニティワークは、日本では公衆衛生、地域福祉活動の方法として整理されてきた。しかし、実践については個々

のコミュニティワーカーの問題意識、技術並びに対象とする地域社会の実情により大きな差が生じている。

また、平成の市町村合併では市町村社会福祉協議会も社会福祉法の規定により合併を余儀なくされ、市町村社会福祉協議会は、経営方針、活動内容、活動方法等、その枠組みを再構築する必要が生じている。

こうした住民の活動へのコミュニティワークの視点に立った社会福祉協議会職員による支援が期待される。

#### **F. 健康危険情報**

特になし

#### **G. 研究発表**

##### **1. 論文発表**

なし

##### **2. 学会発表**

なし

#### **H. 知的財産権の出願・登録状況**

(予定も含む。)

##### **1. 特許取得**

なし

## 都市郊外住宅地域における生涯現役プログラムの展開

分担研究者 坂本 俊彦 山口県立大学 附属地域共生センター 准教授

生涯現役概念は、老後生活を受動的なものとして捉えてきた旧来の老後観を否定し、能動的に社会参加活動を続ける新しい老後観を打ち立てたことで、わが国における高齢者施策の転換に大きく寄与してきた。しかし、生涯現役生活は、個人的な欲求の充足を目的とする活動と、社会的な生活課題の解決を目的とする活動を内包するものであり、後者の活動を支援するための生涯現役プログラムの充実が求められている。とくに都市郊外住宅地域の住民は、地域社会の外部に社会参加活動の拠点を置くため地域の生活課題に対する認識が低く、個人的な欲求の充足に価値を置くため地域課題の解決につながる活動への参加率も低いものと思われ、このような地域特性を踏まえた生涯現役プログラムの開発が求められているといえる。

この研究では、高齢化先進県である山口県住民を対象とした生涯現役社会づくりに関する質問紙調査データ、ならびに都市郊外住宅地域における生涯現役プログラムのひとつと想定される「ふれあい・いきいきサロン」活動関係者に対する質問紙調査データを地域特性に配慮して分析することを通して、都市郊外住宅地域において生涯現役プログラムをどのように展開すべきか考察した。

### A. 研究目的

都市郊外住宅地域において地域特性を考慮した生涯現役プログラムの評価の視点について検討する。

質問紙調査は対象者の了解のもとに実施し、調査結果の公表についてはすべて匿名化することによって、調査対象者のプライバシーが脅かされることのないように配慮した。

### B. 研究方法

高齢化先進県である山口県住民を対象とした生涯現役社会づくりに関する質問紙調査データ、ならびに都市郊外住宅地域における生涯現役プログラムのひとつと想定される「ふれあい・いきいきサロン」活動関係者に対する質問紙調査データを整理し、地域特性に配慮して分析する。

### C. 研究結果

都市郊外住宅地域の住民は、地域社会の外部に社会参加活動の拠点を置くため地域の生活課題に対する認識が低く、個人的な欲求の充足に価値を置くため地域課題の解決につながる活動への参加率も低いものと思われ、このような地域特性を踏まえた生涯現役プログラムの開発が求められている。

(倫理面の配慮)

高齢化先進県である山口県住民を対

象とした生涯現役社会づくりに関する質問紙調査の結果では、都市郊外住宅地域においては、生涯現役生活を「趣味・スポーツ・生涯学習」など私的な「楽しみ」活動のなかにイメージしている割合が最も高く、また、地域活動やボランティア活動など社会貢献活動への参加割合が低いことなど、当初考えられていたとおりの地域特性が抽出された。しかし、生涯現役生活を「地域活動・ボランティア活動」など公的な活動のなかにイメージしている割合も6割に達しており、また「中高年者の自発的な助け合いによるまちづくり活動」に対する公的機関の支援を求める割合は7割近くに達しているなど、少なくとも意識面においては、今後、社会貢献活動へ参加する可能性は決して低くないことを予想させる結果となった。また、定年退職者に対する地域社会の支援のあり方については、「定年退職者の能力を活かす機会を増やす」「定年退職者が気軽に出入りできる交流の場をつくる」の2つの取組が、回答者の4割を超える支持を得ており、サラリーマンが相対的に多い都市郊外住宅地域の特性を示す結果となった。

また、生涯現役プログラムの一例である「ふれあい・いきいきサロン」活動の関係者に対する質問紙調査の結果から、この活動は、1) 社会参加の機会を提供することを通じて、高齢者の「生涯現役」生活を支援する取組である、2) 関わる際に高度な専門性を伴わないため、地域住民に対して社会貢献活動の機会を提供している、3) 活動範囲が小地域に限定されており、地域の生活課題を共有する機会を提供している、4) 地域の生活課題解決のための行動に踏み出すきっかけとなる場合が

あり、コミュニティ再生活動としての発展性を持っている、5) 出入り自由で参加に際して何ら強制力を伴わないため、「社会奉仕」につきまとう負のイメージを感じさせることなく、楽しみながら活動に参加することが、結果的に社会貢献活動に結びつく活動である、という特性をもっていることが明らかとなった。その一方、この活動は、以下の課題も内包することも明らかとなった。1) 理念とは異なり、実態としては参加者を客体化することによって、受動的な老後観を再生産させるリスクを有する、2) 過度なもてなしや無理な内容を維持しようとすることで、担い手の負担が増し、「楽しみ」よりも「負担感」が先立つリスクを有する、3) 参加者、担い手ともに男性の参加率は極めて低く、現状では、かれらを社会貢献活動へ導く受け皿としては十分に機能していない、4) 共有された生活課題を解決する取組が展開されるか否かは、地域団体等との連携を図る意欲を「サロン」関係者が持つか否かにかかっている。

#### D. 考察

都市郊外住宅地域においては、地域における生活体験が少なく、また私的な欲求の充足を重視する住民が多く、コミュニティ再生活動を目的とする生涯現役プログラムの開発には特有の困難が伴うものと考えられる。しかし、地域住民相互の助け合いの重要性を認識している住民は予想以上に多く、私的な欲求を充足する自助的活動に地域課題の解決につながる要素を組み込むことで、かれらを社会貢献活動へと導くことは可能である。

社会貢献活動に対する意識と行動と

の隔たりを埋めるためには、社会貢献活動へ踏み出すための仕組みを地域社会に整備する必要がある。とくにサラリーマンの多い都市郊外住宅地域においては、職業生活で培った知識や技術を活かして地域で活躍したいという想いが強いことから、この点に配慮した生涯現役プログラムの企画実施が求められているといえる。

生涯現役プログラムのひとつとして取り上げた「ふれあい・いきいきサロン」活動は、「楽しみ」と「助け合い」の二つの要素を持つもので、都市郊外住宅地域において求められる生涯現役プログラムのあり方に重要な示唆を与えるものであるといえる。しかし、個々のサロン活動は、担い手、参加者合わせて15名～20名程度の小規模なものであり、理念のひとつとして自主企画・自主運営を掲げていることから、関係者の意向によって伝統的な老後観を肯定する活動に転化するなど、生涯現役プログラムとしては不安定な側面を持つことも明らかとなった。したがって、これを生涯現役プログラムとして発展させていくためには、自主運営の理念を尊重しながらも、生涯現役社会構築の観点から適切な助言等が必要である。

## E. 結論

都市郊外住宅地域においては、趣味・スポーツ・生涯学習など、自分の楽しみを目的とする活動に対する期待が高い。したがって、自助的活動を否定するのではなく、その展開として社会貢献活動に繋がるようなプログラムが求められている。

本章では、そのプログラムの一例としてサロン活動を取り上げ、生涯現役プログラムとしての可能性を検討した

が、そこで明らかとなった課題は、趣味・スポーツ・生涯学習活動など、住民による自主グループ活動一般が共通に抱えるものでもある。これらの自主グループが、活動のなかに社会貢献活動の要素を加えていくためには、行政等の公的機関が、適切に水路づけしていく必要がある。

市町村合併によって基礎自治体は広域化し、旧来のような行政サービスの提供は難しくなりつつある。地域住民には、地域課題を把握し、その解決策を立案し、実施する能力がさらに求められている。サロン活動をはじめとする住民自主グループによる活動は、地域住民を主体とした、地域課題解決のための先駆的な取組であり、行政および専門機関は、その住民自治活動としての性格を十分に理解し、住民の自治能力向上に資するものとして、適切な支援を行っていくべきであろう。適切な支援のあり方を研究することは、地域住民と行政との新たな協働のあり方を考えることであり、また都市郊外住宅地域における効果的な生涯現役プログラムのあり方を明らかにしていくことでもある。

## F. 健康危険情報

該当なし

## G. 研究発表

### 1. 論文発表

なし

### 2. 学会発表

なし

## H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定も含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

### Ⅲ. 分担研究報告



厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))  
分担研究報告

生涯現役プログラム調査結果の概要  
「生涯現役社会づくりのためのアンケート」結果から

主任研究者 高野 和良 山口県立大学 社会福祉学部 教授

1. 「生涯現役社会づくりのためのアンケート」の目的

本調査(「生涯現役社会づくりのためのアンケート」)の目的は、先行研究と既存の生涯現役プログラムの二次分析によって自治体や社会福祉協議会などによって実施されている生涯現役プログラムを類型化し、山口県内における4地域類型(過疎農村地域、都市都心商工地域、都市郊外住宅地域、高齢者人口集中地域)を対象として、これらの生涯現役プログラムに対する住民ニーズ、住民による評価を確認することにある。

以下では、まず調査概要を示した上で、調査結果(単純集計)の基礎分析を行う。

2. 調査の概要

【調査の名称】「生涯現役社会づくりのためのアンケート」

【調査対象】山口県内4地域(過疎農村地域、都市都心商工地域、都市郊外住宅地域、高齢者人口集中地域)在住の満40歳以上の男女1600人を対象とした。

【実施時期】2007年12月調査票を配布し、1月第2週返送分を最終回収票とした。

【対象地域別回収数】

・全体	1600票配布	769票回収(48.1%)
・過疎農村地域(長門市真木渋木地区)	400票配布	193票回収(48.3%)
・都市都心商工地域(周南市中央地区)	400票配布	217票回収(54.3%)
・都市郊外住宅地域(下関市山の田地区)	400票配布	177票回収(44.3%)
・高齢者人口集中地域(周防大島町東和地区)	400票配布	182票回収(45.5%)

【抽出名簿】 選挙人名簿

【抽出方法】 無作為抽出法

【調査内容】

1) 生きがい感変数

問 1 生きがい感の状況

2) 社会参加活動変数

問 2 社会参加活動への参加状況

付問 2-1 ひんぱんに参加している社会参加活動

付問 2-2 最も大事な社会参加活動

付問 2-3 最も役に立っている社会参加活動

付問 2-4 社会参加活動への参加理由

付問 2-5 社会参加活動への不参加理由

3) ソーシャルネットワーク変数

問 3 友人との接触頻度

問 4 近所付き合いの程度

4) 地域意識変数

問 5 地域意識および自己効力感など

- ・いま住んでいる地域が好きだ
- ・この地域にいると何かと不便だ
- ・この地域のまとまりは良いほうだ
- ・この地域のために何か役に立ちたい
- ・近所付き合いは面倒だと思う
- ・今後もこの地域に住み続けたい
- ・いまの生活に満足している

- ・この地域は生活の場としてだんだん良くなる
- ・愛してくれる人がいるから、孤独ではない
- ・親や家族に誇りを感じている
- ・自分の体力にはまだ自信がある
- ・新しい知識を進んで受け入れることができる
- ・この自分という存在に満足している
- ・私の能力はいま十分に活かされている
- ・私はこの世の中や社会にとって、なくてはならない存在である
- ・私は世の中に役立つための能力をもっている

## 5) 地域社会との関係変数

問6 地域行事への参加状況

## 6) 仕事観変数

問7 仕事（家事などを含む）に対する意識

- ・仕事は楽しいものである
- ・自分の仕事が好きである
- ・生きがいを与えてくれるものである
- ・仕事に意欲的に取り組んでいる
- ・社会的な役割を与えてくれるものである
- ・仕事に役立つ資格や技能を持っている
- ・ライフワーク（生涯続ける仕事等）を考えている
- ・収入を得るためのものである
- ・友人や、仲間を得るきっかけになるものである
- ・健康維持によいものである

## 7) 高齢期への準備変数

問8 希望している（いた）高齢期の生活

問9 定年退職や高齢期への準備の必要性

問10 定年退職や高齢期に対して心がけている（いた）こと

問 11 定年退職や高齢期に向けた準備を妨げること

問 12 定年退職や高齢期のことを家族と話し合う機会の有無

#### 8) 地域社会側の定年退職者受け入れ体制変数

問 13 定年退職者の受け入れについて地域社会で必要なこと

問 14 定年退職者の受け入れについて地域社会で必要なこと (自由回答)

#### 9) 高齢期への不安変数

問 15 高齢期の生活に対する不安感

#### 10) 生涯現役社会観変数

問 16 生涯現役社会観

- ・ 仕事を持ちつづけることができる社会
- ・ 暮らせるだけの収入が確保されている社会
- ・ 地域活動、ボランティア活動に参加しやすい社会
- ・ 健康的な生活が維持できる社会
- ・ 趣味・スポーツ活動、生涯学習などに取り組みやすい社会
- ・ 他人の助けを借りずに生活できる社会
- ・ 高齢であることによって社会参加の機会が制限されない社会

#### 11) 生涯現役プログラム・ニーズ変数

問 13 生涯現役社会づくりのために行政等が取り組むべきこと

・ 生きがい労働 (収入だけを目的とせず、働くこと自体を目的とする労働) を促進するための支援

- ・ 個人の趣味活動を活かせる場の提供
- ・ 生涯現役社会づくりに関する大会やイベントの主催
- ・ インターネットなど IT を利用した広報活動の充実
- ・ 世代間交流・地域間交流・国際交流などの交流事業の推進
- ・ 指導者、リーダー養成のための研修プログラムの充実

- ・中高年者の自発的な助けあいによるまちづくり活動の支援
- ・中高年者の団体への具体的な活動ノウハウなどの情報提供サービス
- ・中高年者の団体への資金的な支援
- ・活動をしたい人（グループ）のための地域社会での受け皿づくり
- ・実際に活動している人（グループ）同士の情報交換の場の提供
- ・活動の拠点の場づくりや移動の支援といった環境整備
- ・学校教育や社会教育での生涯現役社会づくりに関する教育の充実

問 14 生涯現役社会づくりのための支援活動への要望（自由記述）

【属性項目など】

F1 性別	F2 年齢（実年齢）
F3 婚姻状況	F4 世帯構成
F5 経済的な状況（暮らし向き）	F6 要介護者の有無
F7 自動車の運転状況	F8 最終学歴
F9 最長職	F10 現在職
F11 農地（林地）所有の状況	F11-1 農地委託の状況
F11-2 農業従事の状況	F12 4 地域類型
F13 現住地の地域性	F14 居住歴
F15 時間感覚	F16 生活の規則正しさ
F17 起床後の朝日を浴びること	F18 起床時間
F19 就寝時間	F20 健康状態

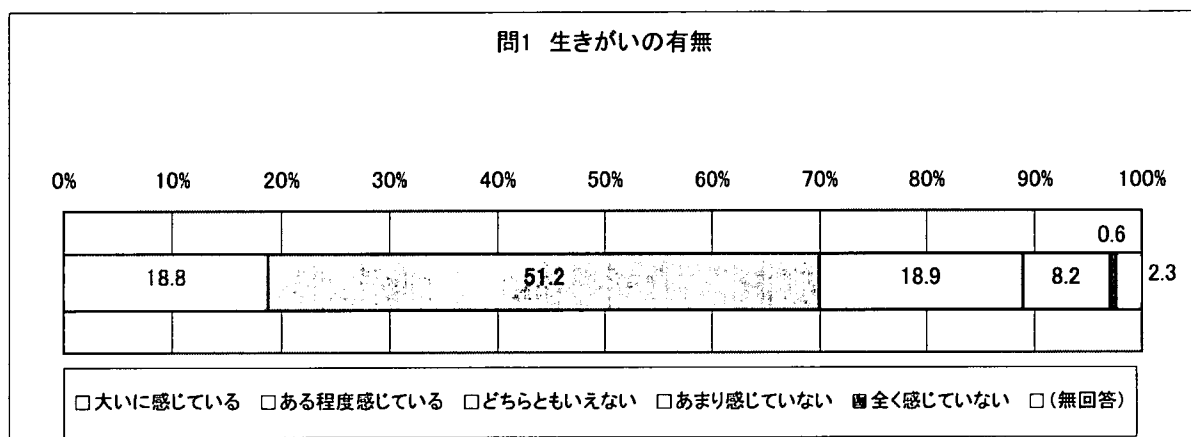
### 3. 調査結果（単純集計結果）

以下では、まず変数（設問）毎に単純集計結果の分析を行う。

#### 1) 生きがい感変数

##### 問1 生きがい感の状況

高齢者の社会参加活動と生きがい感との関連等については別章で検討するが、一般的に日本社会において、生きがいは家庭役割と職業役割というふたつの役割を基本として形成されていることが知られている。

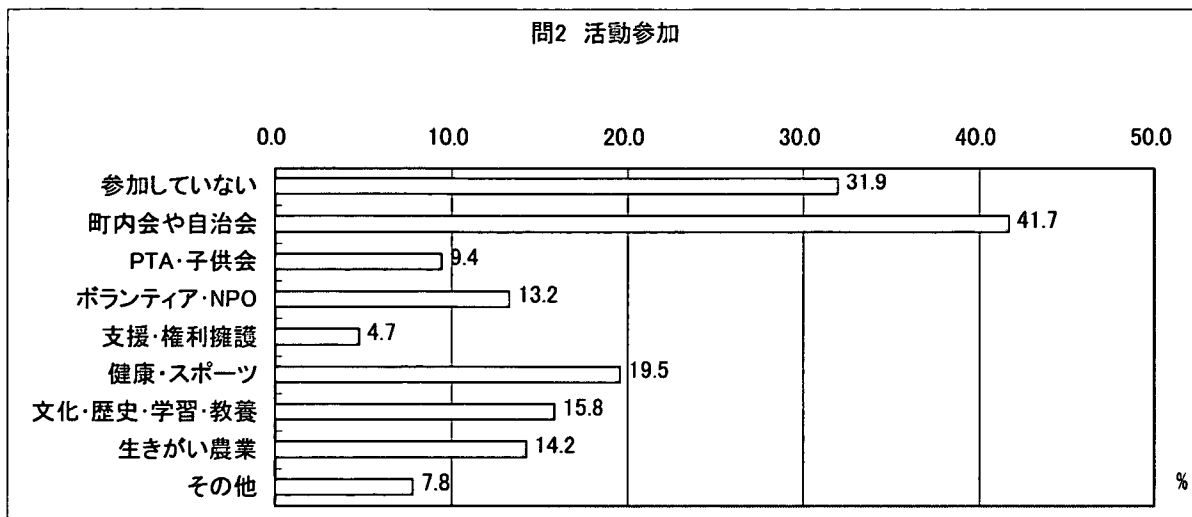


高齢期は子どもの独立によって親としての家庭役割が終わり、また退職によって職業役割も失うという意味で、生きがいが問われる時期である。高齢期の日々の暮らしが生きがいに満ちたものであることはひとつの理想であるが、高齢期には、そのための条件が整いにくくなることが予想される。生涯現役プログラムの機能を広義に捉えるならば、生きがい観を維持するための条件整備も重要な課題となると考えられる。

調査対象者全体で生きがいの有無をみると7割(大いに感じている18.8%+ある程度感じている51.2%)は生きがいがあると回答している。中高年期に必ずしも生きがいが喪失されているわけではないが、加齢とともに生きがい感は低下するため、高齢化の進行によって後期高齢者が増加するなか、高齢者の生きがいが今後も維持されていくのかどうかを注視する必要があろう。

## 2) 社会参加活動変数

### 問2 社会参加活動への参加状況



高齢者の総合的な生活実態把握には、一般的に身体的側面、精神的側面、社会的側面といった3つの側面に注目する必要がある（長寿社会開発センター 1998）。生涯現役社会を実現するためには、一般的に健康が維持され（身体的側面）、不安感などがなく生きがいが自覚され（精神的側面）、地域社会や友人との関係が豊かである（社会的側面）ことが必要である。高齢者の生活にとって社会との関係性の保持、すなわち社会参加はきわめて重要な意味をもち、そうした関係性は社会組織、社会参加活動との関わりを通じて拡張されるからである。

社会的側面として社会参加活動の実態をみると、何らかの社会参加活動に参加しているものの割合は6割を超えている一方で、これらの活動のいずれにも参加していないとしたものの割合は約3割（31.9%）であった。このことは、何らかの活動に参加している可能性がある者の割合が7割程度であることを意味している。

しかし、問題はその活動の内実である。もっとも参加しているものの割合が高い活動は、「町内会や自治会の活動」（41.7%）であった。ついで「健康・スポーツの活動」（19.5%）、「文化・歴史・学習・教養などの活動」（15.8%）、「生きがい農業など『農』に関わる活動」（14.2%）「福祉、環境、まちづくりなどのボランティア、NPOの活動」（13.2%）、などが続く結果となった。

今回の調査対象地域である山口県の特徴として、農業との接点大きいことも指摘される。一般的に、農村高齢者は自家消費や別居子に届けるための野菜づくりなどを行なっている

例が少なくない。もちろん小規模で販売目的ではないが、農作業が生活のなかに組み込まれており、年金などの現金収入が低水準であっても暮らすことのできる生活様式をもっているのである。

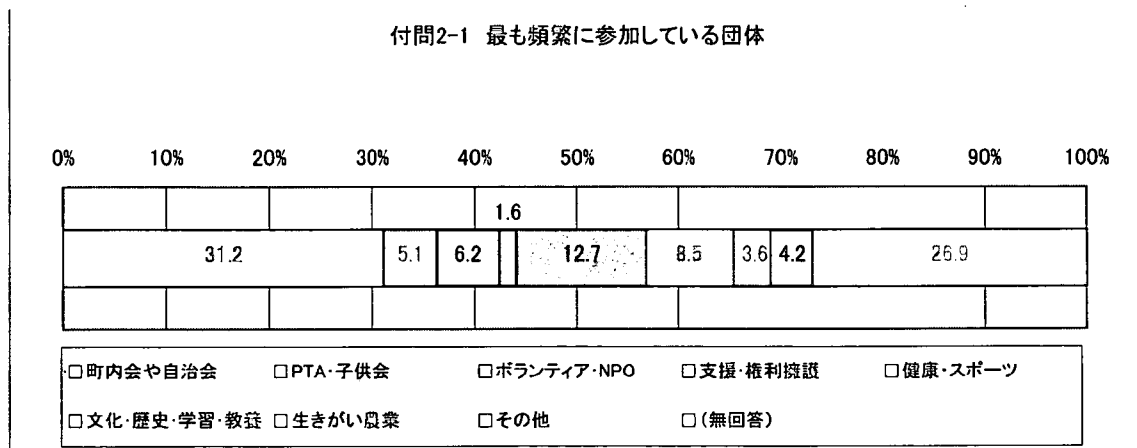
現在、農山村の高齢者にとって働くことは、お金を稼ぐという経済的な意味よりも、働き続けることそのものに重きが置かれはじめています。農作業を続けられることが生きがいであるという意識が、現在の農村高齢者の生活を支えているとも考えられる。農業が、高齢期の生活にそれまでの生活との連続性を与え、生きがいをもたらす役割を果たしているのです。こうした点からも農村高齢者の社会的役割の維持に農業の非経済的側面が果たしている役割を理解できる。

農業の中心的な担い手でもある農村の高齢者は、高齢期に入っても体力の変化に応じた作業へ移行することができる。例えば、農山村で広がりつつある農産物の生産加工販売活動は、高齢期になって新たに修得した技術ではなく、覚えようとして覚えたものというよりも、それまでの農作業の経験のなかで特に意識せずとも培われてきた技術に支えられたものである。農村高齢者は身に付いた「所作」として活動を展開することが比較的容易であり、農業などの生活と一体化した活動の有無が、都市高齢者、とりわけサラリーマン退職者と農村高齢者とを決定的に分かつ点である。こうした活動に乏しい都市高齢者は不安定な状況に置かれていることが予想される。

生涯現役プログラムを地域性の観点から検討することの必要性を示すものである。

### 付問 2-1 頻繁に参加している社会参加活動

社会参加活動に対する全体的な参加率はそう低くはなかったが、参加頻度をみると、もっとも参加頻度が高かった活動は、「町内会や自治会などの活動」(31.2%)であった。次

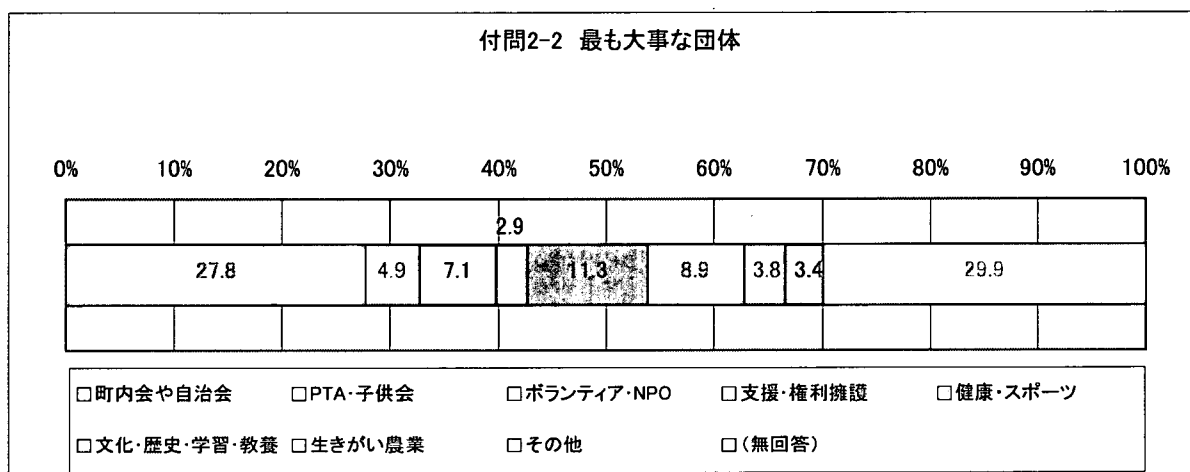




いで「健康・スポーツの活動」(12.7%)、「文化・歴史・学習・教養などの活動」(8.5%)、「福祉、環境、まちづくりなどのボランティア、NPOの活動」(6.2%)となっている。

もっとも支持されている町内会や自治会は、ある地域への居住を契機として自動的に加入するケースが多いものである。こうした自動加入の団体と比較して、個人の意思によって加入が決定される健康・スポーツの活動、「文化・歴史・学習・教養などの活動」、「福祉、環境、まちづくりなどのボランティア、NPOの活動」などの任意加入の団体の方が、生きがいや生活の張りにとって大きな意味をもつことが明らかにされており、こうした活動への参加機会の拡大が必要と考えられる。

### 付問 2-2 最も大事な社会参加活動

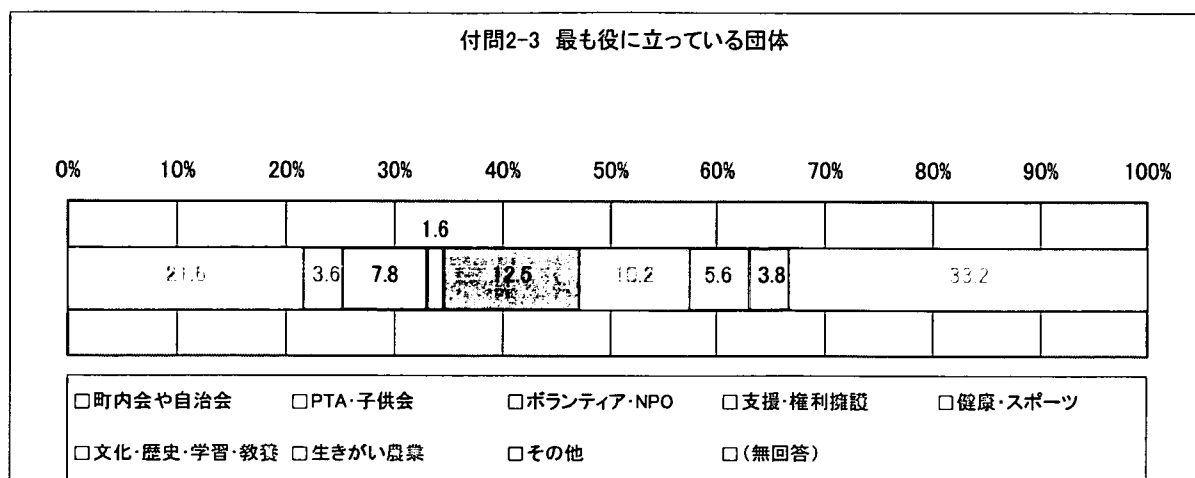


さらに、回答者自身にとって参加している社会参加活動の中で、もっとも大事に思う活動についての回答を求めた。

「大事に思う」ということは、回答者にとって何らかの意味を持つ活動であることを意味している。次の「役に立っている活動」との関係もみる必要があるが、全体の傾向として、頻繁に参加している社会参加活動の割合との大きな差異は認められなかった。

全体の傾向として、町内会や自治会といった伝統的な地域集団の存在感が大きいことが示されている。

### 付問 2-3 最も役に立っている社会参加活動

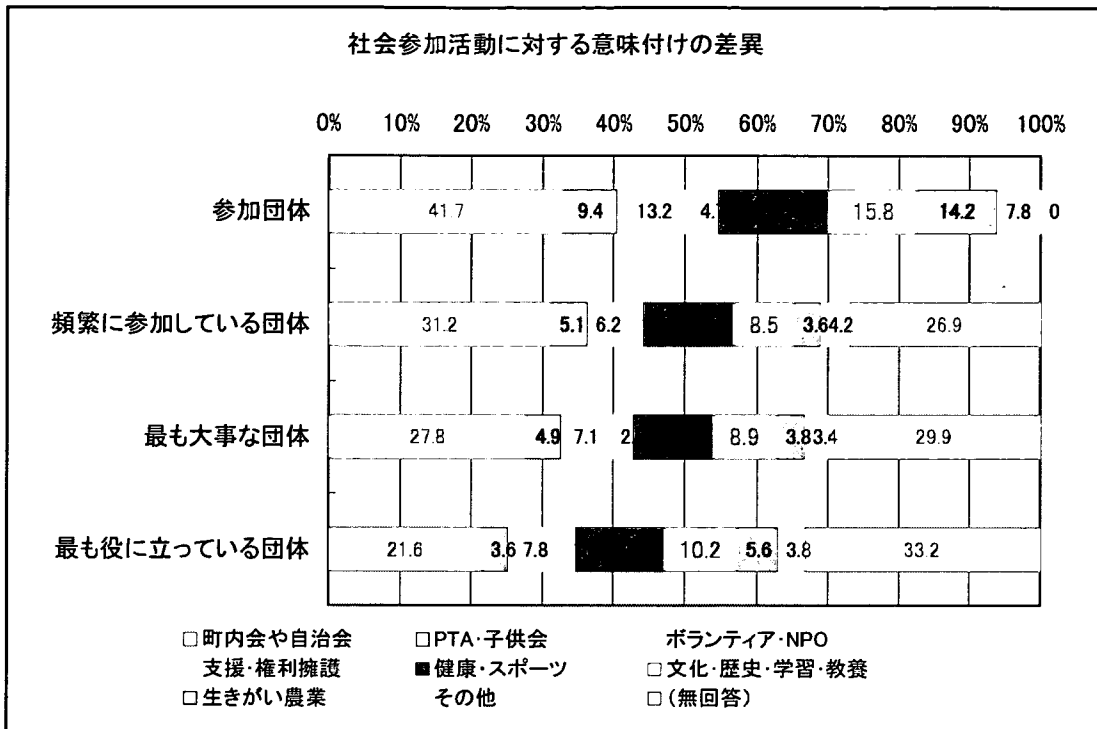


次いで、最も役に立っている社会参加活動についてみると、ここでも町内会や自治会といった伝統的な地域集団が、2割程度の支持を集めていることがわかる。

以上の社会参加活動への参加状況等をまとめたものが次のグラフである。実際に参加している社会参加活動の分布と、頻繁に参加している活動の割合を比較すると、全ての活動においてその割合が低くなっている。いうまでもないが、参加していることと、活動に実際に関与していることとの間にはかなりの差があることが分かる。

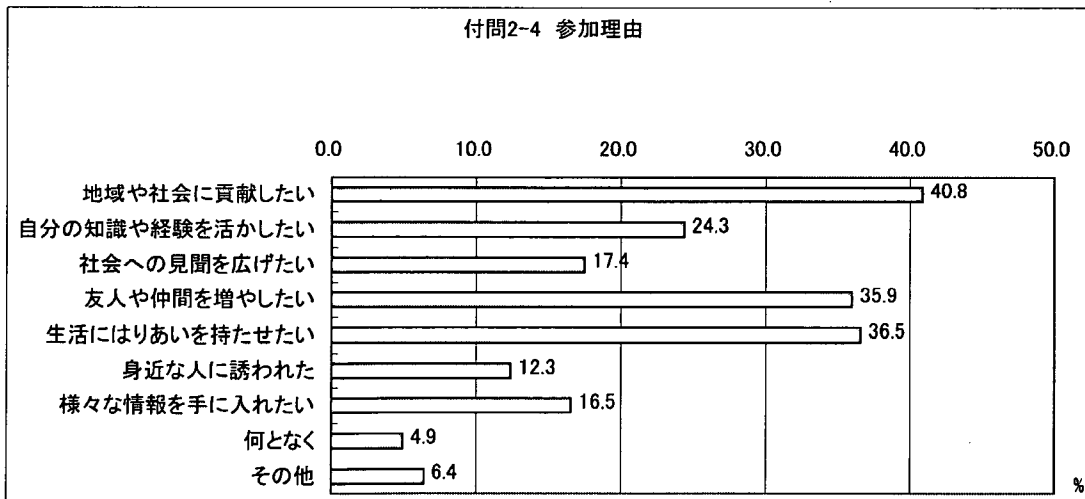
さらに、一般的に任意加入の活動と比較して、町内会、自治会といった居住にともなう自動加入活動は、その参加率の高さに反して組織への一体感や貢献意欲が低いとされているが、今回の調査結果でも、任意加入団体がむしろ役に立っているという割合が増加していることと比較して、町内会や自治会が最も役に立っているという割合は低下していることが示されている。

したがって、町内会、自治会は、居住にともなう自動加入団体として、地域社会での包括性、包摂性は高いと思われるが、実際に、様々な生涯現役プログラムを展開する主体としてみた場合には、その有効性に一定の留保が必要であるといえよう。



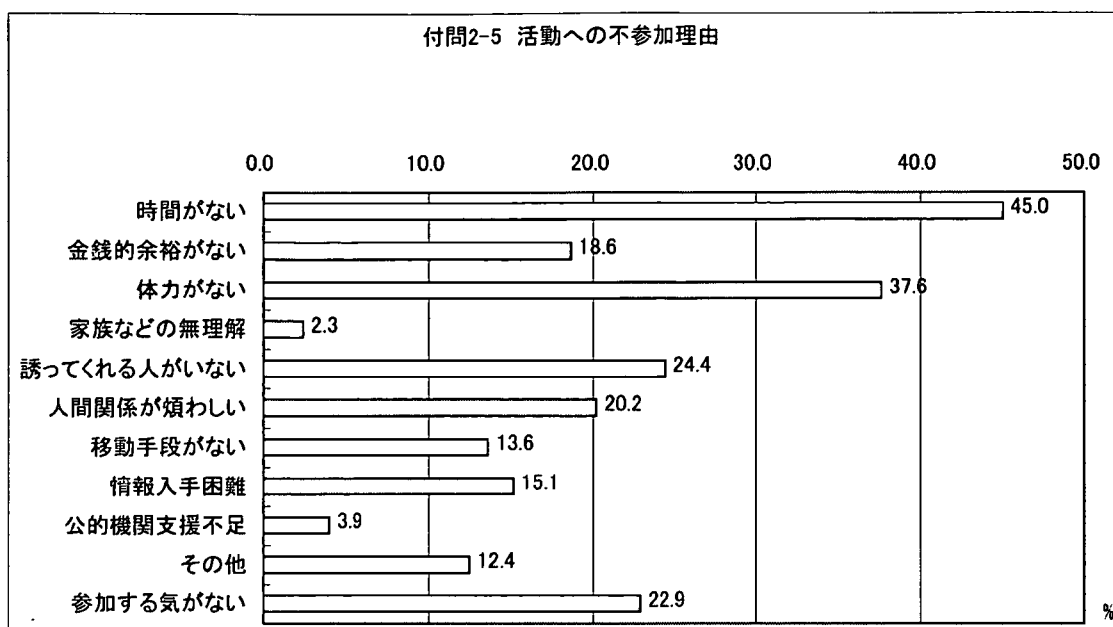
**付問 2-4 社会参加活動への参加理由**

山口県の中高年者がこれらの社会参加活動に参加している理由として、最も多くの支持を



集めたのは「地域や社会に貢献したい」(40.8%)であった。次いで「生活にはりあいを持たせたい」(36.5%)、「友人や仲間を増やしたい」(35.9%)となった。

このように社会参加活動への参加動機は、まず地域社会への貢献意欲、次いで生きがいやソーシャルネットワークの維持や拡大の実現が期待されている。こうした参加動機に応えることが、生涯現役プログラムに、まず求められているものと思われる。



#### 付問 2-5 社会参加活動への不参加理由

活動への参加状況の確認の一方で、生涯現役社会づくりのためには、社会参加活動への不参加層の割合を減少させていくことも重要な課題である。

そこで、現時点で活動に参加していない約3割の中老年層に対して参加を難しくしている理由について確認した結果（多重回答）をみておこう。

結果として、もっとも多い不参加理由は「時間がない」（45.0%）であった。全体のおよそ半数近くがこの理由を挙げている。次いで「体力がない」（37.6%）、「誘ってくれる知人、友人やリーダーがいない」（24.4%）、「人間関係が煩わしいから」（20.2%）、「金銭的余裕がない」（18.6%）、「活動の場所や内容についての情報を手に入れにくい」（15.1%）などといった順になった。時間と体力という個人レベルの理由と、人間関係の煩わしさや勧誘してくれる知人の少なさといったソーシャルネットワークのレベルでの理由が挙げられている。

したがって、これらの人々が社会参加活動に参加することを促すためには、個人の心構えとして時間に余裕を見つけることを求めるだけでなく、これまでもその必要性が指摘されてきた職場（企業等）の社会参加活動への理解を深め、社会参加活動へ参加しやすい環境整備、意識啓発を行うことがあらためて必要ではないかと思われる。

一方で、「行政などの公的機関の支援が不足しているから」（3.9%）、「家族や周囲の人の理解が得られない」（2.3%）といった理由は、あまり大きな問題とされていない。

また、そもそも「参加する気がない」という回答者も2割程度（22.9%）認められた。